

こくみん共済 coop 慶應義塾大学寄附講座

「公共私による新しい福祉価値の創造－新しい福祉価値をどのように生み出すか－」

第5回 2025年11月6日

「地域の未来を切り拓く金融の力」

金融庁 企画市場局審議官 新発田 龍史氏

■金融庁／金融行政とは？

金融庁の新発田と申します。私は30年近く公務員をやってきました、今は資本市場に近い政策を担当していますが、少し前までは地域金融を担当していました。今日は「地域社会の未来を切り拓く金融の力」というテーマでお話をさせていただきます。まず金融庁について、金融庁で働く人というドラマなどの影響で強面の検査官といったイメージがあるかもしれませんが、我々は国家公務員ですので、国民の一人ひとりが幸せになるよう仕事をしております。金融庁は霞ヶ関の中では人材構成の面で多様性に富んでおり、金融庁採用は37%で、民間出身者は25%、元弁護士や元IT技術者、銀行出身者などが活躍しています。また、女性採用にも早くから積極的でした。金融の動きは非常に速いため、それについていくには多様な人材が必要ですし、我々も常に変化していかなければ良い仕事はできないということで改革にも力を入れています。ここで、金融そのものについておさらいをしておきます。金融とはその名前が示す通り、お金を融通することです。今、お金が不足している人に対して、今は使わないために余っている人のお金を、間に立って融通する、これが金融の役割です。資金の流れの概略は、お金の出し手である家計／企業／投資家などの資金供給主体と、受ける側の企業／インフラ事業／家計などの資金調達主体があり、その間に金融機関があります。金融行政とは、そこでのお金の流れ全体をカバーしているもので、お金の流れを少しでも良くする、あるいは目詰まりがあるのであればそれを取り払うということをしており、結果的に企業の成長や家計の資産形成の支援をしています。そしてその過程では、さまざまな社会課題と接点があります。金融行政の基本的な考え方として、元々は金融機関が健全であることを目標にしました。しかし、それだけでは金融機関が元気になっても経済が元気にならないということもわかってきました。そこで、金融機関の向こう側にいる企業や個人がお金の力を借りてどう幸せになっていくのか、そのお手伝いをどうしていくのかということが、金融行政の目標になっています。具体的な施策としては、資金の流れの構造改革に取り組んでいます。家計からの金融資産が銀行に流れ、それを銀行が企業に貸し出すという従来の構造ではなかなか経済が発展しないため、資本市場の活用にも力を入れています。先ほどお伝えしたように、金融行政は社会の課題と結びついています。例えば、キャッシュレスの推進、外国人材の受け入れ拡大、女性の起業支援、新型コロナウイルス対応などを、お金の力を借りて企業や金融機関と一緒に解決していく。金融庁が金融機関を監督するといっても上下関係ではなく、日々起こるさまざまな課題と一緒に取り組んでいるというのが、銀行の監督を仕事としてきた私の肌感覚での感想です。

■資産運用立国の推進と企業価値の向上

上場会社とは public company であり、上場とは going public、つまりパブリックな存在になるということです。上場のメリットは不特定多数の投資家から資金を調達できること。よって証券取引

所はパブリックなインフラであり、我々はそのインフラがきちんと機能するように仕事をしています。ところで政府は本当に成長する企業を選べるのでしょうか？株主の姿や株主についての見方もこの20年で随分変わりました。2005年に買収防衛策に関する指針が出ましたが、今は企業価値向上こそが最大の買収防衛策となっています。他方で、会社は誰のものなのか。昔は株主だけのものと考えられていましたが、今はマルチステークホルダーを大切に考える考え方になっていて、自分だけが良いという考え方では事業は長続きしません。その中で、なぜ「資産運用立国」なのか。松下幸之助さんは60年以上前に勤労収入だけでなく、配当をもらうことで豊かになると言っています。今の文脈で考えると、給与所得に加えて金融所得の稼得による豊かさを実現し、また日本企業の海外展開拡大に伴う投資収益の還流ということでも意義があります。政府が進める資産運用立国のコンセプトは、インベストメント・チェーンに関与する各主体への取り組みを実施し、成長と分配の好循環を実現するというものです。家計がより多くの資金を貯蓄から投資へと振り向け、資金が企業の成長を促し、企業価値向上の恩恵が資産所得として家計に還元される。そのサイクルの中で、資産運用立国の取り組みの一番の肝は、企業価値の向上です。投資をするかどうかは、結局は企業の魅力によります。その企業価値向上を実現するのが、コーポレートガバナンス改革。企業の経営者が機関投資家達としっかり対話し、自分達に何が足りないのかを考え、意見交換しながら価値を高めていくのがコーポレートガバナンス改革です。日本のコーポレートガバナンス改革が進んでいることが、海外からの投資の誘因になっています。

■銀行の変革 (BX : Bank Transformation)

地域経済は、人や企業が減って大変厳しい環境にあります。日本の企業は25年くらい前から金が余って無借金経営が増え、昭和の銀行モデルは行き詰まっています。コロナ禍以降は事業者の経営課題が多様化、つまり金融機関にとっての顧客ニーズが多様化しています。金融機関の新たな役割は、「地域のあらゆる知を総動員し、新たな価値を創造することになる」と野中郁次郎先生も言っていました。では銀行とは何なのか。預金の受け入れ、為替取引が銀行法上の定義ですが、資金提供は目的か手段か。目的は、課題解決による価値創造です。付加価値を生むのは金ではなく人で、そうした意味から「脱銀行」、「金融と非金融の融合」が進み、銀行は地域の総合会社として活路を見出しています。その実現のためには新卒重視、学歴重視、年功序列ではなく、昭和の人事モデルのオーバーホールが必要です。人的資本経営と言われていますが、女性管理職比率をめぐる対応を見ても明らかなように表面的な取組みもまだ多い点は今後の課題だと思います。また、金融機関はよく医者に例えられますが、銀行員は医師や看護師ほど信頼されていないという調査結果もあります。医療の世界では、医師主導から患者本位へと移り変わっていますが、「ケアとしての金融」は未来の銀行を考える視点として重要だと思います。金融機関は顧客起点で考えることが重要で、そのためには金融庁も変わる必要がありますし、地銀の新しいチャレンジを後押しする規制緩和などの取組みも進んでいます。最後になりますが、組織変革の主体は個人であり、一人ひとりができることをやっていくのが大切だということをお伝えしたいと思います。

<文責：こくみん共済 coop >